

日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の  
平成26事業年度事業計画の認可の概要等

平成26年4月25日  
総務省

# 平成26事業年度事業計画[日本郵政(株)]

- 早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため所要の準備を急ぐとともに、(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険の株式処分に係る方針の明確化に向けた検討を行うことを記載。
- グループの企業価値向上を目指し、日本郵政グループ中期経営計画を踏まえた子会社の収益力強化策や更なる経営効率化等が着実に進展するよう、グループ経営管理を行うことを記載。
- 宿泊事業における施設配置の見直し及び病院事業における事業譲渡等を含む見直し等による経営改善について記載。
- 日本郵政(株)は、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険からの配当金の減少に伴い、当期純利益1,270億円（H25年度比▲80億円）の見込み。

## ➤ 収支予算書の概要

単位：億円

		平成25事業年度 計画	平成26事業年度 計画	(要因)
日本郵政(株)	営業収益	2,621	2,588	・ 事業子会社のH25年度当期純利益見込みの減少 (H24実績：5,250億円→H25見通し：3,870億円) に伴う配当金の減少。 (H25見通し：1,313億円→H26計画：968億円)
	営業利益	1,161	1,143	
	経常利益	1,187	1,166	
	当期純利益	1,350	1,270	

## ➤ 要請事項

- 1 民営化を着実に推進する観点から、早期上場に向けて、市場で高く評価されるよう、引き続き、グループの収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、内部統制の強化など、グループの経営管理を着実に進めるとともに、透明性を確保した経営を行うこと。
- 2 宿泊事業及び病院事業について、経営改善のための取組を着実に進めること。

# 平成26事業年度事業計画[日本郵便(株)]①

- 業務運営に当たっては、収益力の強化、生産性の向上・ネットワーク価値向上、企業基盤の強化を基本方針として取り組むこと等を記載。
- 郵便局ネットワークの価値向上や地域住民の利便性の向上を実現するため、地域に根ざした郵便局等として、公益性・地域性を十分に発揮することを記載。
- 日本郵便(株)は、サービス提供環境整備のための施設修繕等を平成26年度から3年間かけて実施。初年度となる平成26事業年度は施設経費(351億円)を特別損失に計上し、経常利益62億円の黒字だが、当期純利益 ▲267億円(H25年度比▲382億円)の赤字の見込み。

## ➤ 収支予算書の概要

単位:億円

		平成25事業年度 計画	平成26事業年度 計画	(要因)
日本郵便(株)	営業収益	27,298	27,949	
	営業利益	223	▲20	・H25年度に比した特殊要因(グループ間のシステム利用料の増、郵便局改修工事等の増、次世代PC更改経費の増)
	経常利益	271	62	・営業外収益(株ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険からの賃借料収入)により、経常利益は黒字。
	特別損失	15	351	・施設修繕経費 351億円
	当期純利益	115	▲267	

## ➤ 要請事項

- 1 民営化を着実に推進する観点から、引き続き、収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、内部統制の強化などを着実に進めるとともに、システムや施設・設備などの戦略的投資を行うに当たっては、経営基盤の強化、国民利用者のニーズへの対応・円滑かつ確実なサービス提供など利用者利便の向上に配慮すること。
- 2 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、高齢化の進展に対応し、地域活性化に資する観点から、公益性・地域性を十分に発揮するための取組を更に積極的に進めるとともに、ユニバーサルサービスを確実に提供すること。

# 平成26事業年度事業計画[日本郵便(株)]②

## ➤ 収益力の強化

- ・ ゆうパック事業について、平成27年度黒字化を目指した収支改善
- ・ 金融サービスについて、新しい学資保険の取扱い開始、がん保険等の提携金融サービスの取扱局拡大
- ・ 物販事業について、他社との提携等による商品の拡充・開発、営業チャネルの多様化
- ・ 不動産事業について、JPタワー、大宮JPビルディング等の賃貸ビル事業等の推進

## ➤ 生産性の向上・ネットワーク価値向上

- ・ 集配局の内務作業の集中・機械化による郵便・物流ネットワーク再編
- ・ 郵便局の業務効率の向上を目指した次世代郵便情報システムの構築

## ➤ 企業基盤の強化

- ・ 郵便局マネジメント強化のため、引き続き、損益管理体制の定着に努力
- ・ 内部統制強化（コンプライアンスの徹底）

## ➤ 地域性・公益性の発揮

### ・ 地方公共団体の証明書交付事務の実施

「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」

平成26年2月末現在、160市区町村・597局で実施

### ・ 郵便局のみまもりサービスの試行拡大

平成25年10月から全国6エリアで試行実施。平成26年3月時点で利用者は89名

### ・ 地域の事業者等と連携し、地域特産物のカタログ販売、手紙文化の振興、地域情報の発信等の取組

(参考) 「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」の概要

- 日本郵政グループ中期経営計画は、同グループの平成26年度から平成28年度までの3年間における経営方針を示すもの。日本郵政株式会社が平成26年2月26日(水)に発表。
- 同グループは、「トータル生活サポート企業」を目指すとしている。
- 郵便局の施設・設備投資、システム投資等、総額1兆3,000億円の投資を実施予定。
- 平成28年度において、グループ全体の当期純利益3,500億円を見込む。

※グループ中期経営計画は、法令に基づくものではなく、同社が任意で作成するもの。

1. グループ経営方針の3つの柱

- ① 主要三事業の収益力と経営基盤を強化
- ② ユニバーサルサービスの責務を遂行
- ③ 上場を見据えグループ企業価値を向上

2. 投資計画 (平成26年度から平成28年度の投資予定額)

施設・設備投資	システム投資	不動産開発投資	ネットワークの高度化等に資する投資	総額
5,500億円	4,900億円	1,000億円	1,600億円	1兆3,000億円

3. 経営目標(平成28年度)

グループ全体	日本郵便(株)	(株)ゆうちょ銀行	(株)かんぽ生命保険
当期純利益 3,500億円※	ゆうパック 5億個 ゆうメール 40億個  当期純利益 280億円	総貯金残高 6兆円増加 (平成25年度末見込177.8兆円)  当期純利益 2,200億円	新契約月額保険料 500億円  当期純利益 800億円

※ 平成25年度見込は、4,200億円

# 消費税率引上げ前後における日本郵便（株）の対応状況

## 1 料金不足の対応

通常時と同様に、旧料金で差し出された料金不足郵便物については、郵便物に料金不足をお知らせする葉書を添えて配達。

※ 収集した郵便局の配達地域内の差出人である場合は、原則として郵便物を差出人に返還（不足料金分の切手を貼付し、再度差出し）。

## 2 ゆうパックの引受

消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の影響により、3月下旬にゆうパックの引受個数が急増（対前年比：約130～150%）。荷物の送達が遅延するおそれが出てきたため、日本郵便（株）では、利用者へ注意喚起を実施。

### 【日本郵便WEBサイト（3月27日掲載）】

「2014年4月1日に実施される消費税率改正に伴う駆け込み需要等の影響により荷物が急増しているため、ゆうパック等の荷物の送達が遅延する恐れがあります。ご迷惑をお掛けいたしますが、お客さまには、日数に余裕を持ってご発送いただきますようお願いいたします。」